

事務事業名		栃木県公衆衛生協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	片柳利幸	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6907	一般	4	1	1	栃木県公衆衛生協会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
栃木県の公衆衛生の向上発展に寄与することを目的に公衆衛生事業に関係する団体に組織されている栃木県公衆衛生協会に会員として参画して負担金を支出している。 <市の活動> 栃木県公衆衛生協会に負担金を支出するための事務。県と安足地区保健衛生事業功労者表彰候補者の推薦。 <団体の活動> 大会、支部大会、学会、幹事会、評議員会等を実施した。							
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
会議等の開催回数		回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県公衆衛生協会員		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		栃木県公衆衛生協会員数	団体	73	73	70	70	70

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

会員である各団体が、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上を目指す。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		大会、支部大会の開催回数	回	6	6	6	6	6
		学会の開催回数	回	1	1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が、健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%	73.8	75.8	73.6	77.0	78.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7	7	7	7	7	
	事業費計(A)	千円	7	7	7	7	7	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7
	人件費	人	3	3	3	3	3	
のべ業務時間	時間	12	12	12	12	12		
人件費計(B)	千円	47	47	47	47	47		
トータルコスト(A)+(B)	千円	54	54	54	54	54		

事務事業名	栃木県公衆衛生協会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年、栃木県の公衆衛生の向上発展に寄与するために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県公衆衛生協会の会員は、医師会・歯科医師会・薬剤師会・食品衛生協会等、市民に身近な団体が組織されているため、公衆衛生の向上並びに普及・啓発は、健康づくりの推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	参画事業であり、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上と県民の公衆衛生、環境保全に対する関心を高めることは、市として市民の健康づくりに必要なことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会員である各団体が、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上を目指すのは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	健康及び環境問題や救急医療に関して、学会の開催や各支部において講習会や研修が実施され、成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、法令外負担金のため一方的に削減はできない。また、人件費についても、必要な事務手続きが主なもので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	栃木県公衆衛生協会の経費は、会費、負担金等で賄われている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	健康及び環境問題や救急医療に関しての問題が解決されたときに、事業は終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					